

令和5年度
善通寺市財務書類
～統一的な基準～

総務部政策課
令和7年3月

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

善通寺市では、平成27年度より固定資産台帳の整備に取組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

今後は、一層比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、善通寺市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、その後の予算編成に活用するなど、更なる財政運営の健全化に努めてまいります。

2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

普通寺市	一般会計等	一般会計			全体財務書類の対象範囲	
	特別会計	公営企業 会計	法適用	下水道事業会計		
			法非適用	特別会計農業集落排水		
				特別会計太陽光発電		
		特別会計国民健康保険				
		特別会計介護保険				
		特別会計介護予防サービス				
		特別会計後期高齢者医療				
一部事務組合・広域連合	中讃広域行政事務組合（一般会計）					連結財務書類の対象範囲
	中讃広域行政事務組合（仲善グリーンセンター）					
	中讃広域行政事務組合（瀬戸グリーンセンター）					
	香川県市町総合事務組合（消防）					
	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）					
	香川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業）					
	まんのう町外三ヶ市町山林組合					
	まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合					
	まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合					
	香川県広域水道企業団					
第三セクター	普通寺市土地開発公社					
	（公財）ハートスクエア普通寺					
	（株）まんでがん					
	（公財）普通寺市農地管理公社					

3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

地方公共団体の決算書は1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方	貸方
・ 資産 …土地、建物、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産	・ 負債 …地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
	・ 純資産 …過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

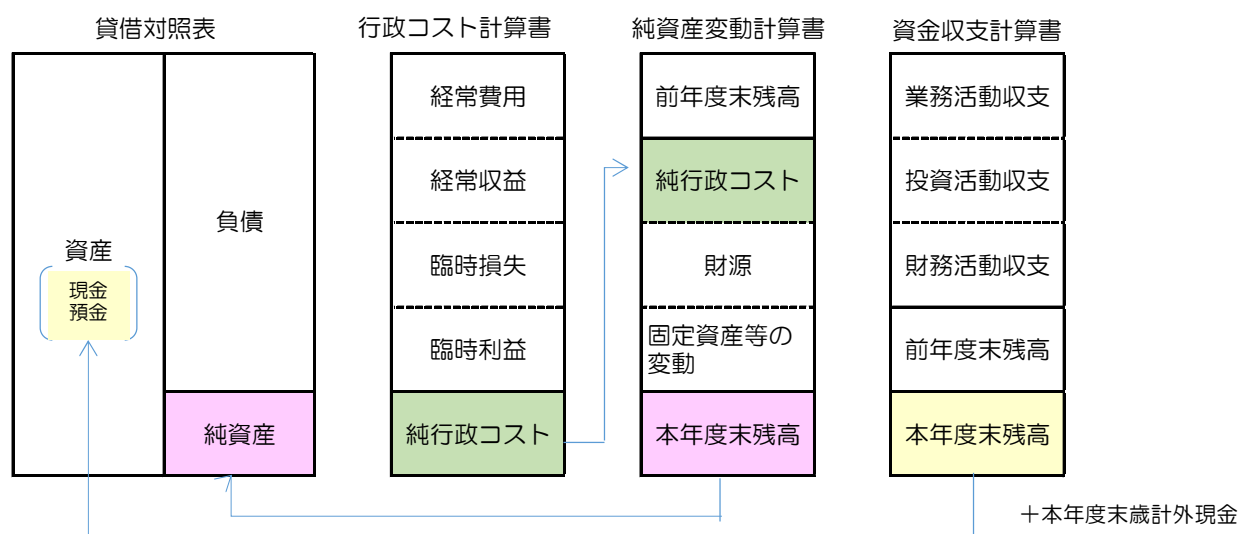
作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

また、各種指標を算出する際の令和5年度の人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口30,338人を用いて算出しています。

4 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



※ 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4表と分析数値は千円未満を四捨五入して処理しています。端数処理により合計金額等が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

5 一般会計等財務書類について

(1)貸借対照表（概要版）

これまでに善通寺市では、一般会計等で290億9,182万円の資産を形成してきました。
そのうち、純資産である152億806万円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である138億8,375万円については将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	26,114,998	固定負債	12,623,889
有形固定資産	23,179,367	地方債	10,531,288
事業用資産	20,094,536	引当金	1,871,989
インフラ資産	2,717,356	その他	220,612
物品	367,475	流動負債	1,259,868
無形固定資産	95,999	1年内償還予定地方債	983,748
投資その他の資産	2,839,632	未払金	-
流動資産	2,976,825	引当金	225,257
現金資産	884,983	その他	50,863
基金	2,045,081	負債合計	13,883,757
その他	46,761	純資産	15,208,066
資産合計	29,091,823	負債・純資産合計	29,091,823

用語説明

資産：善通寺市が所有する道路、学校等の建物、車両など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

(2)行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	13,754,448
業務費用	7,299,112
人件費	3,339,056
物件費等	3,743,428
その他	216,627
移転費用	6,455,336
補助金等	2,661,797
社会保障給付	3,007,383
その他	786,156
経常収益	543,410
純経常行政コスト（△）	-13,211,037
臨時損益	128,244
純行政コスト	13,082,793
財源	12,970,654
税収等	9,552,580
国県等補助金	3,418,074
本年度差額	-112,139
資産評価差額等	-
本年度純資産変動額	-112,139

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務４表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和５年度の経常費用は、一般会計等で137億5,445万円です。また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は5億4,341万円です。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは132億1,104万円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんしています。

その結果、本年度差額は1億1,214万円マイナスとなっており、令和５年度の単年度で発生した行政コストを財源で賄いきれていないため、過去に蓄積してきた純資産を取り崩したか、負担を将来へ先送りしていると言えます。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

(3) 資金収支計算書（概要版）

（単位：千円）

科目	金額
業務活動収支	1,223,595
業務支出	12,370,742
業務収入	13,467,949
臨時支出	10,882
臨時収入	137,270
投資活動収支	-342,594
投資活動支出	1,603,045
投資活動収入	1,260,451
財務活動収支	-891,000
財務活動支出	1,061,100
財務活動収入	170,100
本年度資金収支額	-9,999
前年度末残高	867,179
本年度末残高	857,180

令和5年度決算においては、経常的な行政サービスに係る業務活動収支で12億2,360万円余剰が生じ、投資活動で3億4,259万円の不足が、財務活動で8億9,100万円の余剰がそれぞれ生じた結果、全体で9,999万円減少して期末の歳計現金残高は8億5,718万円となっています。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

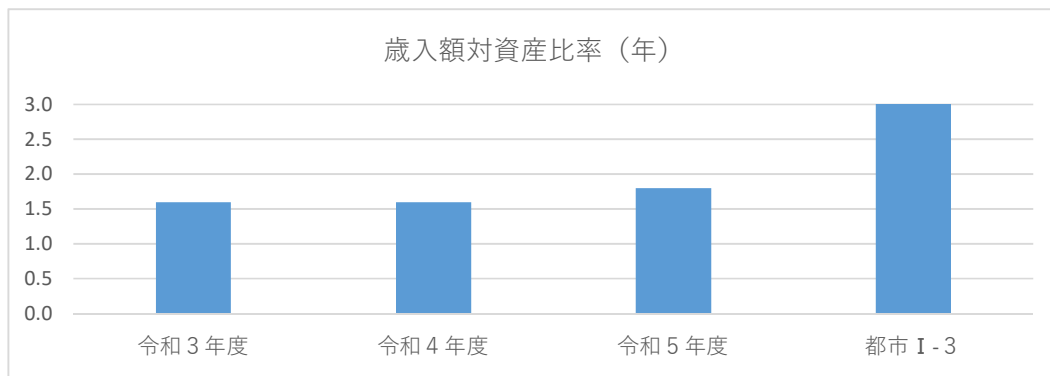
投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立など、有形固定資産の形成に係る支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

6 財務書類から分かる財務指標

① 歳入額対資産比率

	普通寺市			類似団体比較 (R4)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市 I - 3
資産合計 (千円)	29,708,910	29,921,231	29,091,823	
歳入総額 (千円)	18,614,087	18,466,810	15,902,949	
当該値	1.6	1.6	1.8	3.11



歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

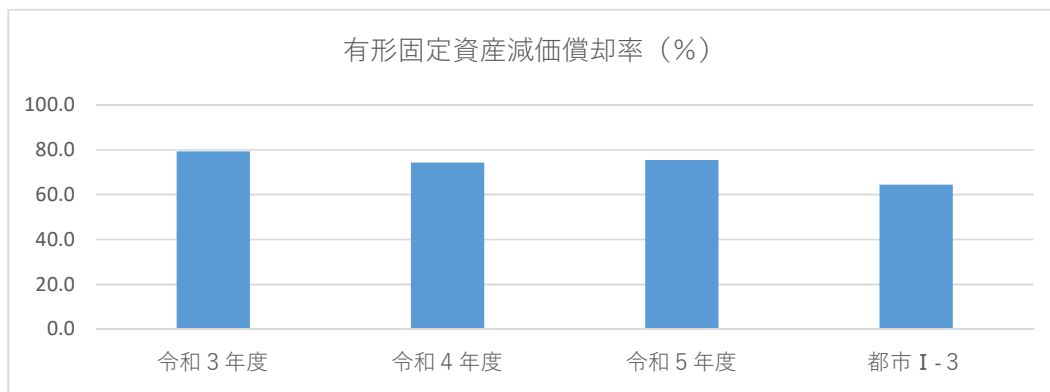
歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額 (※)

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

② 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

	普通寺市			類似団体比較 (R4)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市 I - 3
減価償却累計額 (千円)	46,028,582	46,694,227	49,010,701	
有形固定資産 (千円) ※1	58,045,193	62,892,780	64,902,880	
当該値	79.3	74.2	75.5	64.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



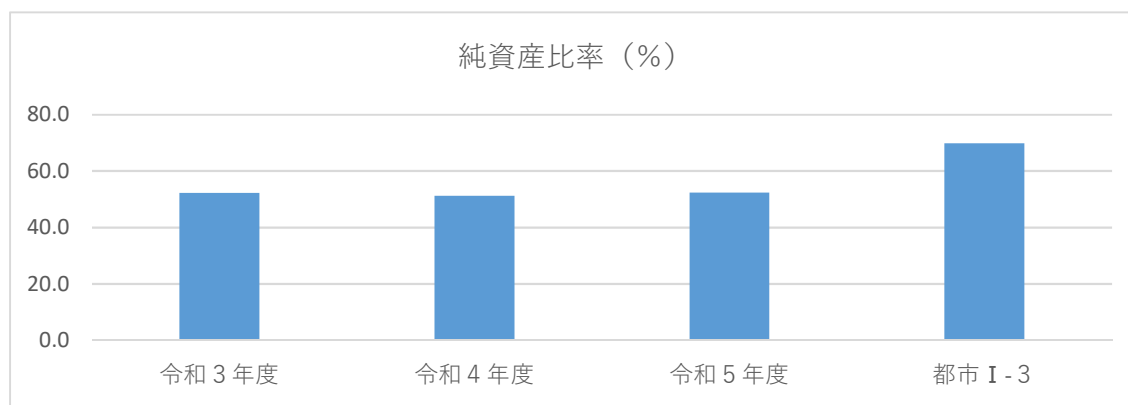
有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

有形固定資産減価償却率 (%)＝減価償却累計額÷償却資産取得価格×100

※償却資産取得価格 有形固定資産－土地等－建設仮勘定＋減価償却累計額

③ 純資産比率

	善通寺市			類似団体比較 (R4)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市 I - 3
純資産 (千円)	15,502,459	15,318,593	15,208,066	
資産合計 (千円)	29,708,910	29,921,231	29,091,823	
当該値	52.2	51.2	52.3	69.8



資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

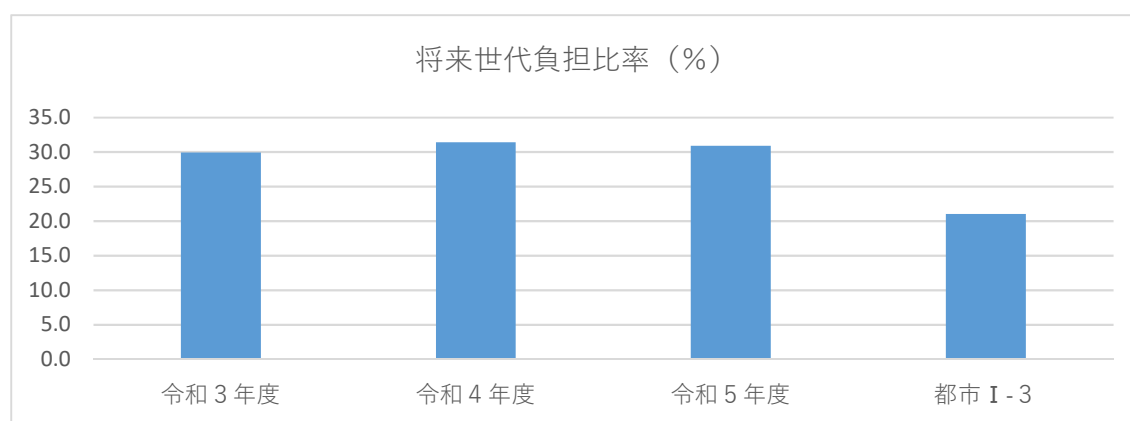
$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

④ 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表します。

	善通寺市			類似団体比較 (R4)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市 I - 3
地方債残高 (千円) ※1	6,765,402	7,608,857	7,185,743	
有形・無形固定資産合計 (千円)	22,611,498	24,216,923	23,275,366	
当該値	29.9	31.4	30.9	21

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債 (特例地方債を除く)} \div \text{有形・無形固定資産} \times 100$$

※地方債 地方債 + 1年以内償還予定地方債 + 長期未払金

⑤ 地方債償還可能年数 一般会計等 9.41年(前年度数値 21.12年)

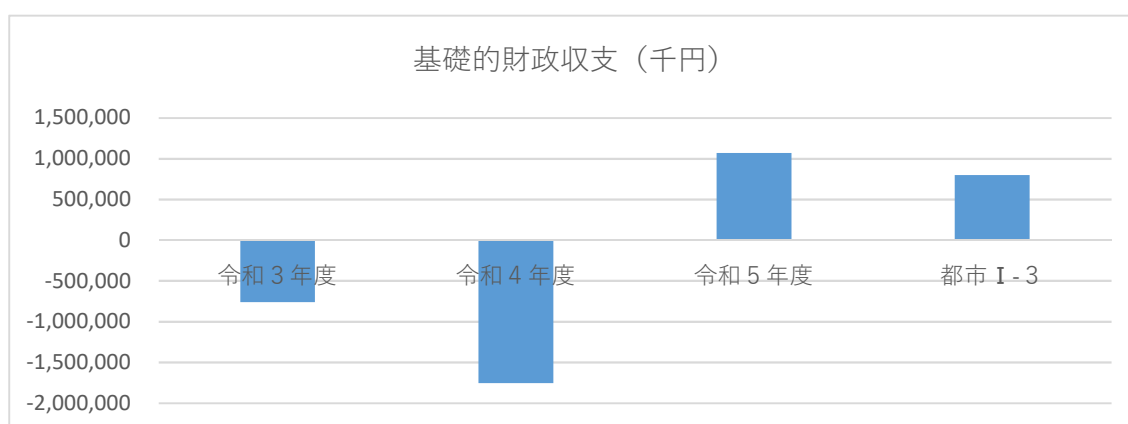
地方債が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

地方債償還可能年数（年）＝地方債÷業務活動収支

⑥ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

	善通寺市			類似団体比較（R4）
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市Ⅰ-3
業務活動収支（千円）※1	911,493	634,762	1,274,937	
投資的活動収支（千円）※2	-1,673,428	-2,389,188	-205,062	
当該値	-761,934	-1,754,426	1,069,875	797,100

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを指します。

基礎的財政収支（千円）
＝資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支

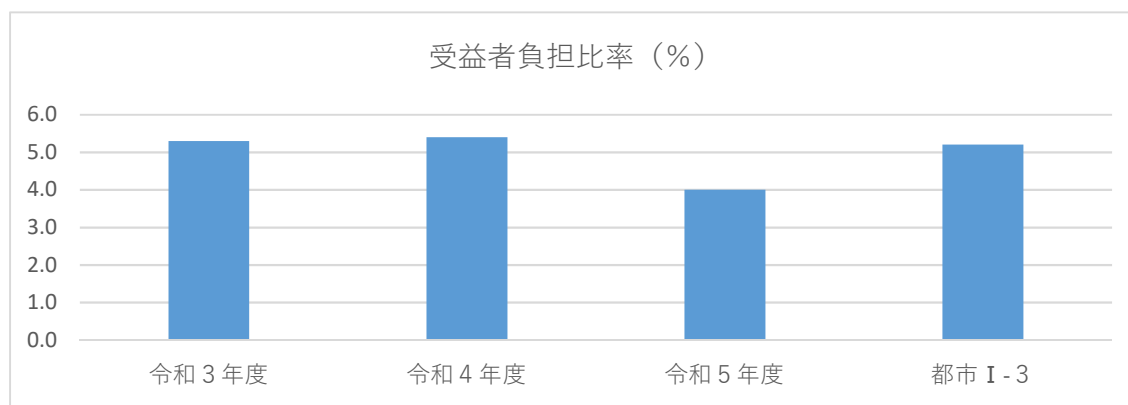
⑦ 行政コスト対税収等比率 一般会計等 101.9%（前年度数値 100.8%）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

行政コスト対税収等比率（%）
＝純経常行政コスト／（税収等+国県等補助金）×100

⑧ 受益者負担比率

	善通寺市			類似団体比較 (R4)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市 I-3
経常収益 (千円)	746,765	757,391	543,410	
経常費用 (千円)	14,206,085	14,123,179	13,754,448	
当該値	5.3	5.4	4.0	5.2



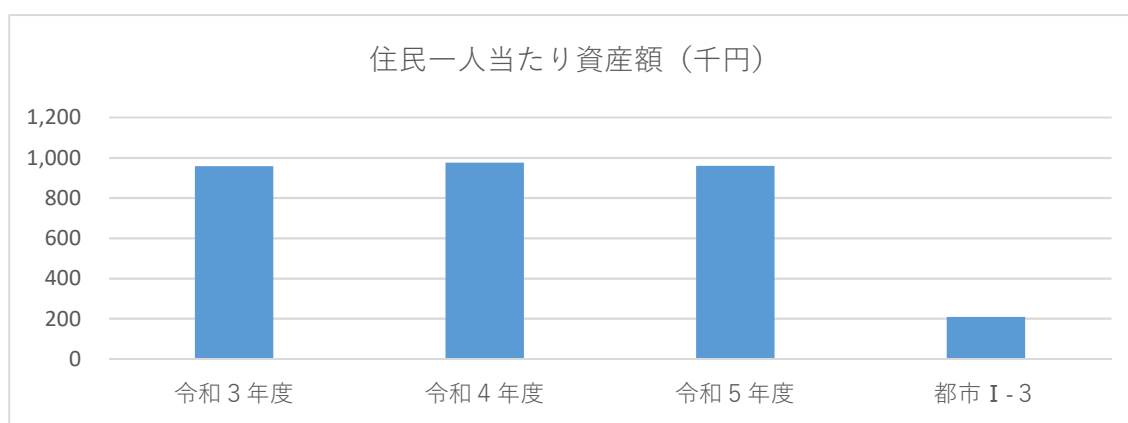
行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標です。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

⑨ 住民一人当たりの指標

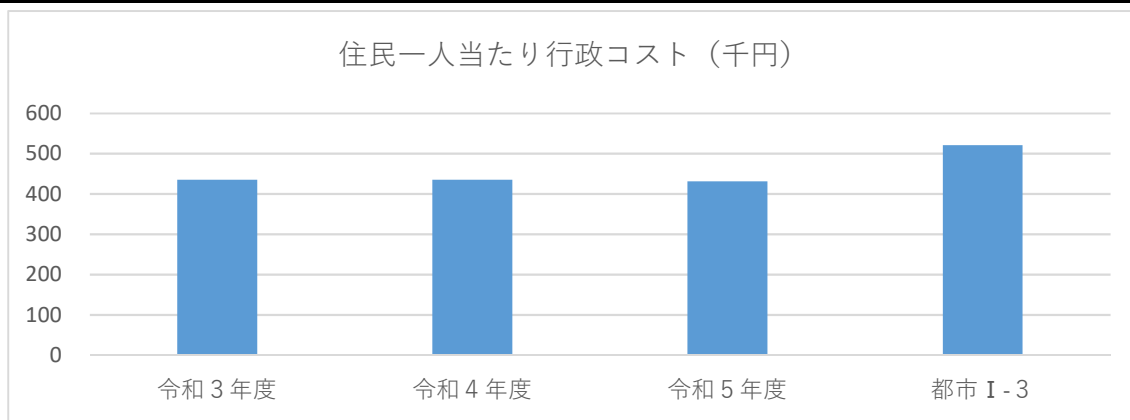
(1) 住民一人当たり資産額

	善通寺市			類似団体比較 (R4)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市 I-3
資産合計 (千円)	29,708,910	29,921,231	29,091,823	
人口 (人)	31,037	30,682	30,338	
当該値	957	975	959	209



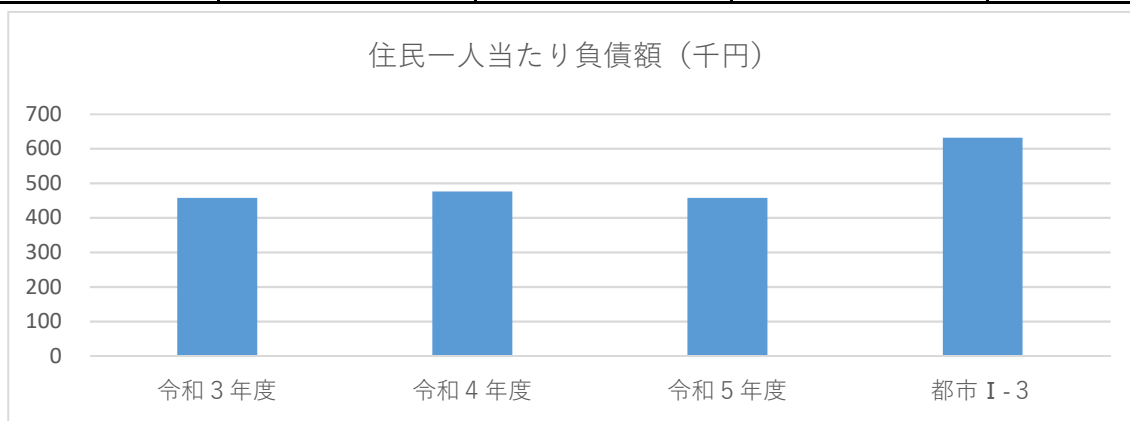
(2) 住民一人当たり行政コスト

	善通寺市			類似団体比較 (R4)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市 I - 3
純行政コスト (千円)	13,494,350	13,350,179	13,082,793	
人口 (人)	31,037	30,682	30,338	
当該値	435	435	431	521



(3) 住民一人当たり負債額

	善通寺市			類似団体比較 (R4)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	都市 I - 3
負債合計 (千円)	14,206,451	14,602,638	13,883,757	
人口 (人)	31,037	30,682	30,338	
当該値	458	476	458	632



貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,114,998	固定負債	12,623,889
有形固定資産	23,179,367	地方債	10,531,288
事業用資産	20,094,536	長期未払金	—
土地	6,868,105	退職手当引当金	1,871,989
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	28,029,838	その他	220,612
建物減価償却累計額	-15,963,693	流動負債	1,259,868
工作物	3,509,493	1年内償還予定地方債	983,748
工作物減価償却累計額	-2,360,963	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	225,257
航空機	—	預り金	27,803
航空機減価償却累計額	—	その他	23,060
その他	—	負債合計	13,883,757
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,756	固定資産等形成分	28,171,579
インフラ資産	2,717,356	余剰分(不足分)	-12,963,513
土地	313,026		
建物	13,525		
建物減価償却累計額	-2,812		
工作物	31,353,648		
工作物減価償却累計額	-29,054,333		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	94,302		
物品	1,996,375		
物品減価償却累計額	-1,628,900		
無形固定資産	95,999		
ソフトウェア	95,999		
その他	—		
投資その他の資産	2,839,632		
投資及び出資金	126,388		
有価証券	—		
出資金	126,388		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	94,382		
長期貸付金	285,450		
基金	2,341,018		
減債基金	—		
その他	2,341,018		
その他	—		
徴収不能引当金	-7,606		
流動資産	2,976,825		
現金預金	884,983		
未収金	38,211		
短期貸付金	11,500		
基金	2,045,081		
財政調整基金	1,732,506		
減債基金	312,575		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	-2,950	純資産合計	15,208,066
資産合計	29,091,823	負債及び純資産合計	29,091,823

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,754,448
業務費用	7,299,112
人件費	3,339,056
職員給与費	2,298,073
賞与等引当金繰入額	225,257
退職手当引当金繰入額	150,600
その他	665,126
物件費等	3,743,428
物件費	2,430,450
維持補修費	106,205
減価償却費	1,206,774
その他	—
その他の業務費用	216,627
支払利息	51,342
徴収不能引当金繰入額	7,108
その他	158,177
移転費用	6,455,336
補助金等	2,661,797
社会保障給付	3,007,383
他会計への繰出金	783,357
その他	2,800
経常収益	543,410
使用料及び手数料	198,873
その他	344,537
純経常行政コスト	13,211,037
臨時損失	10,882
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10,882
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	139,127
資産売却益	1,857
その他	137,270
純行政コスト	13,082,793

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	15,318,593	28,990,842	-13,672,248	
純行政コスト(△)	-13,082,793		-13,082,793	
財源	12,970,654		12,970,654	
税金等	9,552,580		9,552,580	
国県等補助金	3,418,074		3,418,074	
本年度差額	-112,139		-112,139	
固定資産等の変動(内部変動)		-820,874	820,874	
有形固定資産等の増加		263,606	-263,606	
有形固定資産等の減少		-1,206,774	1,206,774	
貸付金・基金等の増加		1,445,958	-1,445,958	
貸付金・基金等の減少		-1,323,664	1,323,664	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,612	1,612		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-110,527	-819,262	708,735	
本年度末純資産残高	15,208,066	28,171,579	-12,963,513	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,370,742
業務費用支出	5,915,406
人件費支出	3,169,393
物件費等支出	2,536,654
支払利息支出	51,342
その他の支出	158,018
移転費用支出	6,455,336
補助金等支出	2,661,797
社会保障給付支出	3,007,383
他会計への繰出支出	783,357
その他の支出	2,800
業務収入	13,467,949
税収等収入	9,540,294
国県等補助金収入	3,377,887
使用料及び手数料収入	199,407
その他の収入	350,363
臨時支出	10,882
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,882
臨時収入	137,270
業務活動収支	1,223,595
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,603,045
公共施設等整備費支出	263,606
基金積立金支出	1,271,439
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,260,451
国県等補助金収入	40,187
基金取崩収入	1,133,907
貸付金元金回収収入	79,500
資産売却収入	1,857
その他の収入	5,000
投資活動収支	-342,594
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,061,100
地方債償還支出	1,038,569
その他の支出	22,531
財務活動収入	170,100
地方債発行収入	170,100
その他の収入	-
財務活動収支	-891,000
本年度資金収支額	-9,999
前年度末資金残高	867,179
本年度末資金残高	857,180
前年度末歳計外現金残高	25,507
本年度歳計外現金増減額	2,296
本年度末歳計外現金残高	27,803
本年度末現金預金残高	884,983

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,028,548	固定負債	21,241,111
有形固定資産	33,630,273	地方債等	14,134,495
事業用資産	20,553,611	長期未払金	—
土地	7,243,857	退職手当引当金	1,871,989
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	28,266,552	その他	5,234,627
建物減価償却累計額	-16,117,083	流動負債	1,857,433
工作物	3,509,493	1年内償還予定地方債等	1,428,045
工作物減価償却累計額	-2,360,963	未払金	128,008
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	230,329
航空機	—	預り金	27,803
航空機減価償却累計額	—	その他	43,248
その他	—	負債合計	23,098,544
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,756	固定資産等形成分	40,267,752
インフラ資産	12,629,311	余剰分(不足分)	-21,728,511
土地	314,782	他団体出資等分	—
建物	13,525		
建物減価償却累計額	-2,812		
工作物	47,981,586		
工作物減価償却累計額	-35,772,072		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	94,302		
物品	2,246,854		
物品減価償却累計額	-1,799,503		
無形固定資産	949,183		
ソフトウェア	95,999		
その他	853,184		
投資その他の資産	3,449,091		
投資及び出資金	130,497		
有価証券	—		
出資金	130,497		
その他	—		
長期延滞債権	154,895		
長期貸付金	285,450		
基金	2,891,590		
減債基金	—		
その他	2,891,590		
その他	—		
徴収不能引当金	-13,341		
流動資産	3,609,238		
現金預金	1,244,286		
未収金	132,528		
短期貸付金	11,500		
基金	2,227,704		
財政調整基金	1,915,129		
減債基金	312,575		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	-6,780		
繰延資産	—	純資産合計	18,539,241
資産合計	41,637,785	負債及び純資産合計	41,637,785

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	19,942,035
業務費用	8,072,801
人件費	3,422,156
職員給与費	2,366,127
賞与等引当金繰入額	233,329
退職手当引当金繰入額	150,600
その他	672,099
物件費等	4,318,949
物件費	2,629,946
維持補修費	113,954
減価償却費	1,575,049
その他	—
その他の業務費用	331,695
支払利息	124,597
徴収不能引当金繰入額	16,207
その他	190,892
移転費用	11,869,235
補助金等	8,854,821
社会保障給付	3,007,383
その他	7,031
経常収益	993,014
使用料及び手数料	501,206
その他	491,808
純経常行政コスト	18,949,022
臨時損失	11,310
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10,882
損失補償等引当金繰入額	—
その他	428
臨時利益	139,512
資産売却益	1,857
その他	137,655
純行政コスト	18,820,820

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,613,214	41,291,776	-22,678,562	-
純行政コスト(△)	-18,820,820		-18,820,820	-
財源	18,743,883		18,743,883	-
税金等	11,537,232		11,537,232	-
国県等補助金	7,206,651		7,206,651	-
本年度差額	-76,937		-76,937	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,026,989	1,026,989	
有形固定資産等の増加		378,506	-378,506	
有形固定資産等の減少		-1,575,049	1,575,049	
貸付金・基金等の増加		1,589,767	-1,589,767	
貸付金・基金等の減少		-1,420,212	1,420,212	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,964	2,964		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-73,973	-1,024,025	950,052	-
本年度末純資産残高	18,539,241	40,267,752	-21,728,511	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,084,934
業務費用支出	6,215,699
人件費支出	3,250,020
物件費等支出	2,650,639
支払利息支出	124,597
その他の支出	190,444
移転費用支出	11,869,235
補助金等支出	8,854,821
社会保障給付支出	3,007,383
その他の支出	7,031
業務収入	19,385,291
税収等収入	11,307,199
国県等補助金収入	7,079,161
使用料及び手数料収入	501,490
その他の収入	497,441
臨時支出	11,310
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,310
臨時収入	137,655
業務活動収支	1,426,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,769,817
公共施設等整備費支出	355,539
基金積立金支出	1,346,278
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,649,889
国県等補助金収入	65,460
基金取崩収入	1,163,707
貸付金元金回収収入	79,500
資産売却収入	1,857
その他の収入	339,365
投資活動収支	-119,928
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,514,572
地方債等償還支出	1,492,041
その他の支出	22,531
財務活動収入	233,100
地方債等発行収入	233,100
その他の収入	-
財務活動収支	-1,281,472
本年度資金収支額	25,302
前年度末資金残高	1,191,181
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,216,483
前年度末歳計外現金残高	25,507
本年度歳計外現金増減額	2,296
本年度末歳計外現金残高	27,803
本年度末現金預金残高	1,244,286

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,745,608	固定負債	23,723,270
有形固定資産	39,828,888	地方債等	15,415,334
事業用資産	21,648,954	長期未払金	—
土地	7,455,830	退職手当引当金	1,961,830
立木竹	453,713	損失補償等引当金	—
建物	29,065,939	その他	6,346,107
建物減価償却累計額	-16,604,560	流動負債	2,146,538
工作物	3,848,447	1年内償還予定地方債等	1,537,182
工作物減価償却累計額	-2,582,241	未払金	250,778
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	471
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	242,130
航空機	—	預り金	30,420
航空機減価償却累計額	—	その他	85,557
その他	—	負債合計	25,869,808
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,824	固定資産等形成分	47,178,204
インフラ資産	17,203,369	余剰分(不足分)	-23,610,811
土地	466,948	他団体出資等分	41,830
建物	292,443		
建物減価償却累計額	-161,924		
工作物	55,963,682		
工作物減価償却累計額	-39,911,298		
その他	1,240		
その他減価償却累計額	-373		
建設仮勘定	552,653		
物品	3,874,472		
物品減価償却累計額	-2,897,907		
無形固定資産	1,357,744		
ソフトウェア	165,714		
その他	1,192,029		
投資その他の資産	3,558,977		
投資及び出資金	119,771		
有価証券	16,940		
出資金	102,832		
その他	—		
長期延滞債権	171,962		
長期貸付金	309,650		
基金	2,971,321		
減債基金	—		
その他	2,971,321		
その他	12		
徴収不能引当金	-13,740		
流動資産	4,733,423		
現金預金	2,054,406		
未収金	215,614		
短期貸付金	11,500		
基金	2,421,096		
財政調整基金	2,108,521		
減債基金	312,575		
棚卸資産	13,153		
その他	27,138		
徴収不能引当金	-9,483		
繰延資産	—	純資産合計	23,609,223
資産合計	49,479,031	負債及び純資産合計	49,479,031

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,602,831
業務費用	9,188,839
人件費	3,633,027
職員給与費	2,520,632
賞与等引当金繰入額	244,056
退職手当引当金繰入額	158,015
その他	710,324
物件費等	5,128,518
物件費	3,129,654
維持補修費	139,010
減価償却費	1,859,280
その他	574
その他の業務費用	427,294
支払利息	142,300
徴収不能引当金繰入額	16,454
その他	268,540
移転費用	15,413,992
補助金等	12,392,199
社会保障給付	3,007,383
その他	14,410
経常収益	1,555,233
使用料及び手数料	999,059
その他	556,174
純経常行政コスト	23,047,598
臨時損失	26,438
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10,882
損失補償等引当金繰入額	—
その他	15,556
臨時利益	4,212
資産売却益	2,033
その他	2,178
純行政コスト	23,069,825

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,775,027	47,901,588	-24,165,316	38,754
純行政コスト(△)	-23,069,825		-23,068,640	-1,185
財源	22,818,109		22,813,848	4,261
税金等	12,646,936		12,642,675	4,261
国県等補助金	10,171,173		10,171,173	-
本年度差額	-251,715		-254,791	3,076
固定資産等の変動(内部変動)		-752,573	752,573	
有形固定資産等の増加		683,660	-683,660	
有形固定資産等の減少		-1,820,059	1,820,059	
貸付金・基金等の増加		1,808,875	-1,808,875	
貸付金・基金等の減少		-1,425,049	1,425,049	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,964	2,964		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	31,160	21,318	9,842	-
その他	51,787	4,907	46,881	
本年度純資産変動額	-165,804	-723,384	554,504	3,076
本年度末純資産残高	23,609,223	47,178,204	-23,610,811	41,830

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,482,507
業務費用支出	7,068,514
人件費支出	3,459,919
物件費等支出	3,202,152
支払利息支出	142,300
その他の支出	264,143
移転費用支出	15,413,992
補助金等支出	12,392,199
社会保障給付支出	3,007,383
その他の支出	14,410
業務収入	24,016,365
税収等収入	12,416,903
国県等補助金収入	10,043,683
使用料及び手数料収入	993,883
その他の収入	561,896
臨時支出	15,131
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,131
臨時収入	917
業務活動収支	1,519,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,142,582
公共施設等整備費支出	645,863
基金積立金支出	1,428,719
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,742,382
国県等補助金収入	93,083
基金取崩収入	1,219,262
貸付金元金回収収入	79,500
資産売却収入	2,033
その他の収入	348,503
投資活動収支	-400,200
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,866,405
地方債等償還支出	1,818,399
その他の支出	48,006
財務活動収入	327,937
地方債等発行収入	314,126
その他の収入	13,811
財務活動収支	-1,538,468
本年度資金収支額	-419,024
前年度末資金残高	2,435,668
比例連結割合変更に伴う差額	7,606
本年度末資金残高	2,024,251
前年度末歳計外現金残高	27,774
本年度歳計外現金増減額	2,380
本年度末歳計外現金残高	30,155
本年度末現金預金残高	2,054,406